



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月12日

上場会社名 株式会社駅探 上場取引所 東
 コード番号 3646 URL http://www.ekitan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 管理担当執行役員 (氏名) 柳 象二郎 TEL 03-6367-5951
 四半期報告書提出予定日 2019年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	2,257	4.8	371	△8.1	371	△8.0	215	△11.7
2018年3月期第3四半期	2,153	—	403	—	403	—	244	—

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 219百万円 (△10.6%) 2018年3月期第3四半期 245百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	39.60	39.24
2018年3月期第3四半期	45.44	45.02

(注) 2018年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2018年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	3,179	2,760	86.8
2018年3月期	3,188	2,637	82.1

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 2,760百万円 2018年3月期 2,619百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2019年3月期	—	10.00	—		
2019年3月期（予想）				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	5.6	532	5.7	530	5.4	345	8.8	63.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期3Q	6,888,800株	2018年3月期	6,888,800株
2019年3月期3Q	1,410,716株	2018年3月期	1,469,116株
2019年3月期3Q	5,452,483株	2018年3月期3Q	5,381,968株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

決算補足資料は2019年2月12日（火）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、自然災害の影響を受けたものの、全体的には、企業収益は過去最高水準を維持し、それに伴う堅調な設備投資や良好な雇用環境を受けて緩やかな景気回復が続いております。

当社の創業事業である乗換案内サービスは、日常生活での人々の移動をサポートする、利用頻度の高いサービスとして世の中に広く定着しており、サービスの成熟期を迎えつつも、底堅い需要が継続しております。

また、「働き方改革」に代表されるような、企業の生産性向上・業務効率化ニーズは、ますます高まりを見せており、当社グループは、法人の業務効率化ニーズの高まりや移動手段の多様化などの市場動向に対応する分野を成長領域と設定し、新たな成長領域の開拓により収益基盤の強化・多様化を行うべく、2018年7月に法人向け交通費精算効率化クラウド型サービスである「駅探Biz」を開始し事業展開を進めてまいりました。また、法人向け事業セグメントの強化を進める一環として、2017年11月に法人向けビジネストラベルマネジメント（B T M）サービスを提供する株式会社ビジネストラベルジャパンを子会社化し、当第3四半期において株式を追加取得し完全子会社となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,257,192千円（前年同四半期比4.8%増）、営業利益は371,310千円（前年同四半期比8.1%減）、経常利益は371,294千円（前年同四半期比8.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は215,914千円（前年同四半期比11.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① コンシューマ向け事業

コンシューマ向け事業につきましては、乗換案内月額課金サービスは、売上高は減少傾向ながらも積極的なプロモーションによる減収抑制策により底堅く推移しており、トラベル事業は、商材拡充及び申込サイト改修による利便性向上により大幅に伸長しました。その結果、売上高は1,532,931千円（前年同四半期比5.3%減）、セグメント利益は355,208千円（前年同四半期比13.0%減）となりました。

② 法人向け事業

法人向け事業につきましては、A S P・ライセンスビジネスは、新規顧客等からのスポット案件獲得が好調であるほか、B T M分野も含め、既存顧客との取引も堅調に推移しました。また、2018年7月にサービスを開始した「駅探Biz」につきましては、当第3四半期より収益を計上しております。その結果、前第3四半期から連結した子会社も寄与し、売上高は724,261千円（前年同四半期比35.5%増）、セグメント利益は259,708千円（前年同四半期比61.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,753,587千円となり、前連結会計年度末に比べ49,278千円減少しました。これは主に、売掛金の減少62,936千円、現金及び預金の増加20,945千円によるものであります。固定資産は425,970千円となり、前連結会計年度末に比べ39,843千円増加しました。これは主に、投資その他の資産の増加56,773千円、有形固定資産の減少8,339千円によるものであります。この結果、総資産は3,179,557千円となり、前連結会計年度末に比べ9,434千円減少しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は389,931千円となり、前連結会計年度末に比べ129,251千円減少しました。これは主に、未払法人税等の減少59,830千円、1年内返済予定の長期借入金の減少60,000千円、賞与引当金の減少33,547千円、役員賞与引当金の減少25,100千円、移転損失引当金の増加40,330千円によるものであります。この結果、負債合計は419,409千円となり、前連結会計年度末に比べ132,219千円減少しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,760,147千円となり、前連結会計年度末に比べ122,785千円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加106,936千円、自己株式の減少30,032千円、非支配株主持分の減少17,846千円によるものであります。この結果、自己資本比率は86.8%となり、前連結会計年度末に比べ4.7ポイント上昇しました。

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期通期の連結業績予想につきましては、2018年5月15日に公表した数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,311,794	2,332,740
売掛金	468,500	405,564
仕掛品	157	315
原材料及び貯蔵品	147	53
その他	22,607	15,213
貸倒引当金	△342	△301
流動資産合計	2,802,865	2,753,587
固定資産		
有形固定資産	57,595	49,255
無形固定資産		
その他	144,279	135,689
無形固定資産合計	144,279	135,689
投資その他の資産	184,252	241,025
固定資産合計	386,126	425,970
資産合計	3,188,992	3,179,557
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,904	106,514
1年内返済予定の長期借入金	80,000	20,000
未払法人税等	79,714	19,884
賞与引当金	46,049	12,502
移転損失引当金	—	40,330
役員賞与引当金	25,100	—
その他	179,414	190,699
流動負債合計	519,183	389,931
固定負債		
資産除去債務	11,563	10,615
その他	20,882	18,863
固定負債合計	32,446	29,478
負債合計	551,629	419,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,956	291,956
資本剰余金	300,220	303,883
利益剰余金	2,782,836	2,889,773
自己株式	△755,497	△725,465
株主資本合計	2,619,515	2,760,147
非支配株主持分	17,846	—
純資産合計	2,637,362	2,760,147
負債純資産合計	3,188,992	3,179,557

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	2,153,938	2,257,192
売上原価	672,012	785,800
売上総利益	1,481,925	1,471,392
販売費及び一般管理費	1,077,943	1,100,082
営業利益	403,982	371,310
営業外収益		
受取利息	203	87
未払配当金除斥益	63	173
その他	34	52
営業外収益合計	302	313
営業外費用		
支払利息	613	329
営業外費用合計	613	329
経常利益	403,671	371,294
特別利益		
固定資産売却益	—	58
資産除去債務取崩益	—	756
特別利益合計	—	814
特別損失		
固定資産除却損	—	1,412
関係会社株式評価損	30,307	—
移転損失引当金繰入額	—	41,366
特別損失合計	30,307	42,778
税金等調整前四半期純利益	373,364	329,330
法人税等	128,255	110,095
四半期純利益	245,108	219,235
非支配株主に帰属する四半期純利益	562	3,321
親会社株主に帰属する四半期純利益	244,546	215,914

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	245,108	219,235
四半期包括利益	245,108	219,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	244,546	215,914
非支配株主に係る四半期包括利益	562	3,321

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計上の見積りの変更)

当社は、2018年11月13日開催の取締役会において、本社移転に関する決議をいたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる有形固定資産の耐用年数及び資産除去債務の償却に係る合理的な期間を将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,436千円減少しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(移転損失引当金)

当社は、当第3四半期連結会計期間より、本社移転に関連して発生する損失に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンシューマ 向け事業	法人向け事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,619,573	534,364	2,153,938
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,619,573	534,364	2,153,938
セグメント利益	408,336	160,822	569,158

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	569,158
全社費用(注)	△165,175
四半期連結損益計算書の営業利益	403,982

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「法人向け事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間に株式会社ビジネストラベルジャパンの株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては8,202千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	コンシューマ 向け事業	法人向け事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,532,931	724,261	2,257,192
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,532,931	724,261	2,257,192
セグメント利益	355,208	259,708	614,917

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	614,917
全社費用 (注)	△243,607
四半期連結損益計算書の営業利益	371,310

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。